



紙参議同席のもと、厚労省に病床確保への支援を求める真下議員、能登谷繁市議団長

感染急拡大 病床確保が困難に

コロナ病床確保補助金継続を

北海道の新型コロナウイルス新規感染者は、第7波が終息しないまま増加し、全国最多の7638人となった1日、旭川市の新規感染者は603人、病床使用率が50%を超える日が続いていました。

基幹病院だけでなく、複数の民間医療機関でコロナの即応病床の準備を進めていました。準備期間は退院、転院など調整し、診療報酬も減り、スタッフも確保しなければなりません。ところが国は、9月末に突如、入院受入医療機関緊急支援事業補助金を打ち切り、即応病床の準備に支援しないと決定したのです。

10月27日、真下議員は厚労省に対して緊急支援事業の補助金復活と継続を求めてきました。

真下議員は、1日の道議会保健福祉委員会で、新たにコロナ病床の受け入れ準備をしていた現場に困惑と混乱が広がっていました。

自己負担を軽視

道は、「幹部職員でも有効期限が切れても償還払いで還付される」という安易な認識だった

道は、これまで26の道内保健所で対応していた指定難病受給者証の交付事務を、今年4月から本庁が一括で行っています。しかし、9月末の有効期限までに交付が間に合わず、約2万7千人（交付対象3万1千人）が未交付となり、10月末になっても交付は23、732人に留まっていることがわかりました。真下議員は、1日の保健福祉委員会でも道保健福祉部に対して交付が遅れた原因等について質問、再発防止策を求めました。

と答弁。交付の遅れによる自己負担の影響を軽んじていたことが明らかになりました。しかし、高橋はるみ前知事によつて重症者と負担額の重い患者に対象が限定されたため、影響はより大きいといえます。

遺漏なく償還を

9月末に問い合わせが集中したことを確認した真下議員は、有効期限内に延長しなかったため、10月1日から、道が有効期間の延長を決めた7日の受診に自己負担が生じたと指摘。

「問い合わせが増えた9月に判断していれば少なくとも患者負担は生じなかった。二重に罪深い」と批判しました。これまでの償還申請は50件、72万円にとどまっています。真下議員は、医療機関や薬局の協力も得て、償還を遺漏なく行うよう求めました。

人員確保不可欠

「交付事務の対応職員は7人、派遣職員8人に留まり、人員確保も不十分。遅延が発覚後、保健福祉部職員40人が休日返上で対応していた」と紹介した真下議員は、「本庁もコロナ対応で保健福祉部の人員不足は限界を超えている」と指摘。人員確保の必要性を強調し、二度と同様の事態が起こらないよう体制強化と再発防止策を求めました。

と紹介。感染拡大に対応した病床確保と国の支援を求めるよう質問しました。

道は、「十分かつ継続的な財政措置を知事会はもとより、道独自にも国に直接要望してきたが、今後も機会あるごとに国に働きかけ、医療機関に必要な支援に取り組み」と答え、道は、11月18日行った国への緊急要請に盛り込みました。

また、都道府県が包括的に支援する交付金継続の連絡が、国から9月22日に、唐突に、事前連絡もなく示されましたが、病床確保料の見直しなど大きな影響があり、協議中のため国から制度の詳細が示されていない。協議結果を踏まえ、速やかに周知していく」と答えました。真下道議は、「自治体も現場も国に翻弄されている。力を合わせ

統一協会関連団体と連続面会

二人の副知事 自民道議も同席

北海道の二人の副知事が、2020年、2021年と2年連続で統一協会の関連団体「ピースロード」の幹部と面談していたことが、日本共産党道議団の調査で発覚しました。

20年8月18日に「ピースロード2020 インジャパン」実行委員長のほか3人が浦本元人副知事と面会。統一協会との関連を認めている自民党の清水拓也（帯広市）、佐々木大介（石狩管内）、星克明（江別市）の3道議が同席していました。

2021年8月2日には、小玉俊宏副知事が「ピースロード」実行委員長のほか3名と面談。自民党の前出3道議のほか、政務活動費を統一協会関連団体のイベント参加

に支出していた檜垣尚子（中央区）が同席していた事実も新たに分かりました。

道は、9月議会で共産党道議団の資料要求に対して、統一協会関連団体のピースロードとの関係を確認できなかったと答えていました。

真下紀子道議は、「統一協会と関連団体との関係について全庁調査を拒否している鈴木道政の下で、2年連続で副知事二人との面談が明らかになった事実はおもい。隠ぺいの意図がないのであれば、直ちに全庁調査を行い、説明責任を果たしたうえで、関係を断つと表明すべきです」とのべています。



農水省で要請・意見交換する真下議員

真下紀子議員は、農水省に出向き、紙智子参議、岩淵友参議、菊地葉子道議とともに、藤木眞也農林水産政務官に北海道農業の苦境を伝えながら、食料自給率向上に貢献する北海道の営農継続のための支援を求めました。

水田から転作した農家を支援してきた水田活用交付金見直しにおいて農家や実態を踏まえた制度とすること、酪農の飼料、生産コストの上昇分の補てん、乳価対策、畜産クラスターの債務返済の返済猶予や金融支援、ホルスタイン雄仔牛等の価格暴落への緊急対策を要請しました。

日本共産党道議団は10月28日、北海道農業に大きな影響を及ぼしている水田活用交付金の削減や農業危機を打開するよう野村哲郎農林水産相に要請しました。

営農瀬戸際 打開策を 転作の実態知って！ 肥料・飼料高騰対策強化を！

第4回定例道議会のお知らせ

第4回定例道議会は、11月29日から12月15日の開催予定です。（22日の議会運営委員会で決定します）

真下紀子議員は、10分間の一般質問に立ちます。6日質問予定で準備を進めています。

インターネットでも視聴できます。

11月28日前日委員会 常任・特別委員会（予定）
12月14日終日前委員会 常任・特別委員会（予定）

ツープロック禁止や髪色チェック、服装や郊外活動まで制限する理不尽な校則を変えてほしい、高校生の願いを道議会で質問した道議会報告「はつらつ道政報告」の号外が発行されました。

2021年の校則調査結果、道議会で道教委が示した校則の見直しをすすめる見解などが掲載されています。

全道の道立高校8割で校則が見直され、ツープロック禁止が亡くなり、地毛証明も提出しなくなりました。校則は各高校のホームに掲載されます。部活動後のジャージ下校、ポロシャツや女子のスラックス導入など、生徒の声が見直しを実現してきていま

はつらつ道政レポート 校則特集



号外だよ 号外だよ